



CHIBABANK

中国レポート

2018年11月号

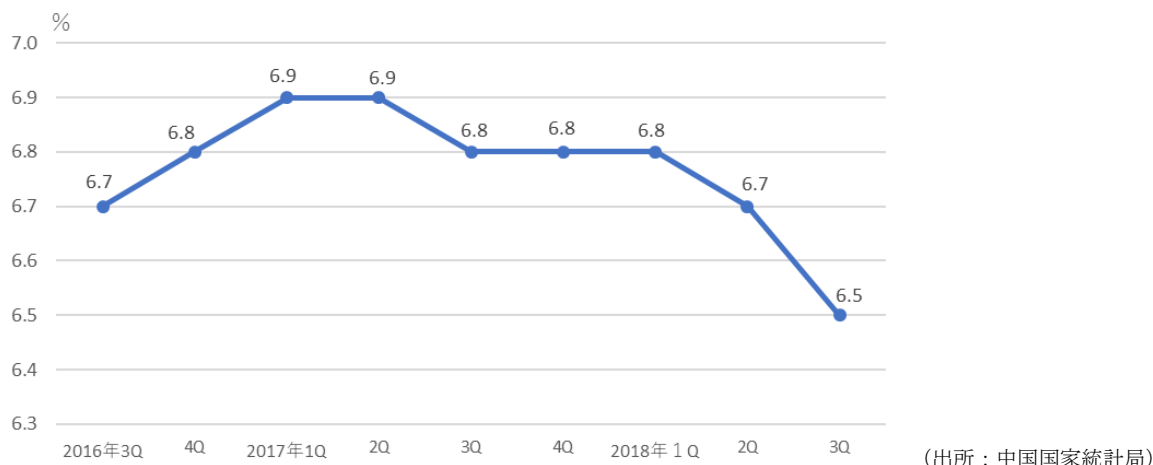
- ◆ 中国の金融経済動向について
- ◆ 中国のロボット市場について

千葉銀行上海駐在員事務所

～中国の金融経済動向について～

中国国家统计局は、今年7-9月期のGDP成長率が前年同期比+6.5%であったと発表しました。伸び率については、前四半期（4-6月）を0.2ポイント下回り、2期連続で縮小しました。1～9月累計の経済成長率は前年同期比+6.7%で、中国政府が今年の成長率目標としている「6.5%前後」は上回っています。

【中国 GDP 成長率の推移（四半期ベース）】



同局は、1～9月の経済は全体的には安定して推移したと総括した上で、外部環境の変化と国内の構造改革に伴う影響が出ていることを指摘し、「経済は安定の中に不確実性が加わり、経済の先行きに不透明感が増している」と説明しました。

第3四半期の中国経済の減速については、米中貿易摩擦の激化による企業・消費者マインドの悪化と、デレバレッジ（債務圧縮）改革によるインフラ建設の減速などが要因であったと分析する専門家もいます。

為替については、今年10月末頃の人民元相場が1米ドル=6.95元前後となるなど、2016年12月以来の安値水準となりました。中国人民銀行が11月7日に発表した10月末の外貨準備は約3.5兆米ドル（約400兆円）と、前月末比約340億米ドル（約4兆円）減少し、減少幅は人民元安が加速した2016年12月以来の大きさとなりました。

これについて、中国国家外貨管理局は、「主要国の金融政策やグローバル貿易情勢等が変化しているなか、為替の調整などを行うために、外貨準備が減少することとなった」と説明しています。

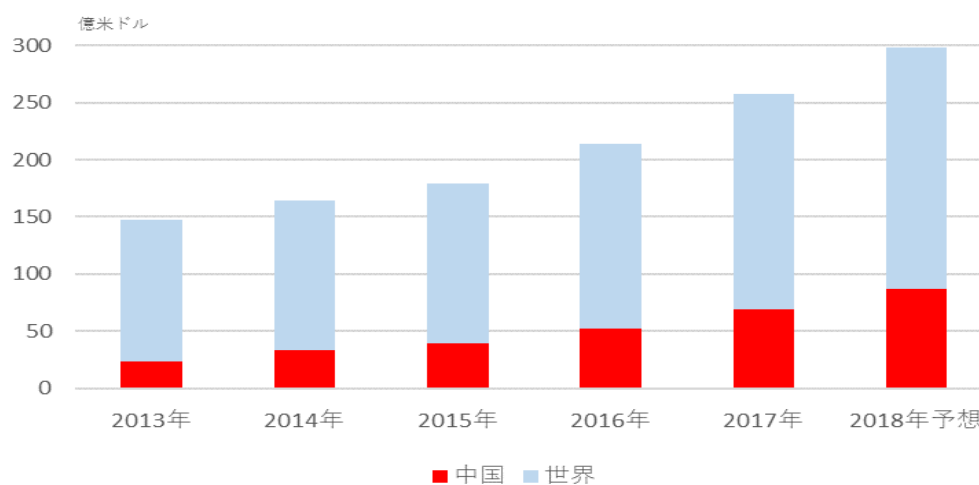
米中貿易摩擦による先行き不透明な状況などが今後の中国経済にどう影響していくのか、引き続き動向などに注目が集まりそうです。

～中国のロボット市場について～

1. はじめに

中国政府系シンクタンクの^{ぜんしやう}前 瞻 産 業 研 究 院 によれば、2018 年の全世界におけるロボット市場は、前年比約 16%増の約 300 億米ドル（約 3.4 兆円）に達するとされ、このうち中国のロボット市場は、前年比約 26%増の約 87 億米ドル（約 9,800 億円）と、全世界を上回る伸びで拡大すると見込まれています。

【世界のロボット市場における中国のロボット市場規模推移】



(出所：前 瞻 産 業 研 究 院)

中国では、2015 年に発表された製造業高度化計画「中国製造 2025」において、今後の具体的な推進事業である重点分野にロボット分野が含まれました。その後、ロボットやその基幹部品の技術発展等を目指す「ロボット産業 5 カ年計画」が発表されるなど、各種振興政策が打ち出されていることにより、市場が拡大しています。

そこで今回は、中国のロボット市場の動向や、企業動向などについてレポートいたします。

2. 中国のロボット市場の動向について

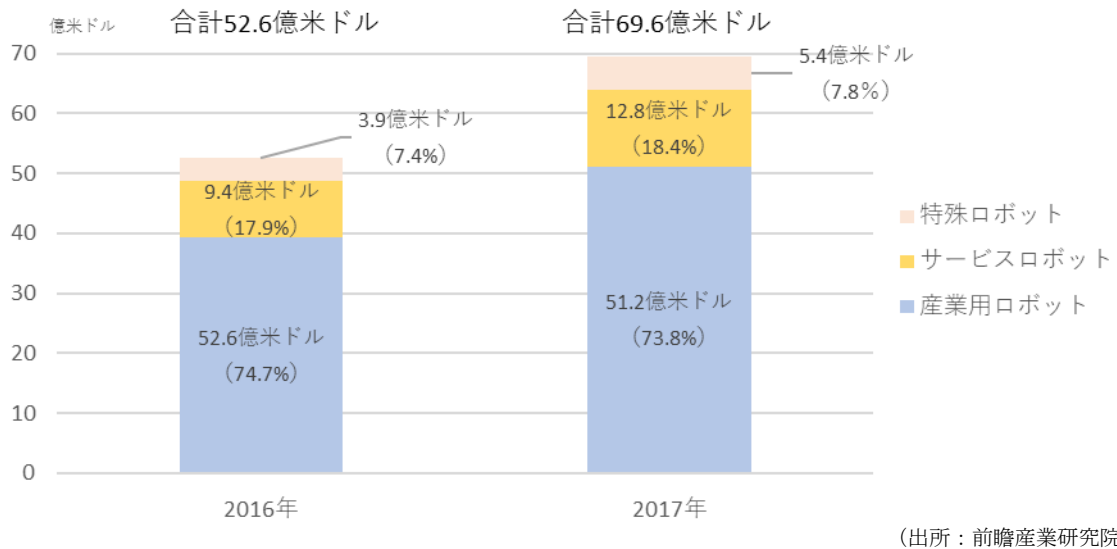
前 瞻 産 業 研 究 院 は 中 国 の ロ ボ ッ ト 市 場 を、「産業用ロボット」「サービスロボット」「特殊ロボット」の 3 分野に分類しています。

溶接・運搬・包装などを行う産業用ロボットは、既に世界一の市場規模となっており、2017 年の中国のロボット市場においては、約 7 割のシェアを占めています。

家庭・医療分野で活躍するサービスロボットの市場規模は、産業用ロボットを上回るペースで拡大しています。この背景について同研究院は、「中国で高齢化社会が進展しているなか、医療サービス等を行うロボットへのニーズが高まっていることなどがある」と分析しています。

軍事・人命救助を行う特殊ロボットについても、災害時救援を行うロボットに対する需要の高まりから、市場が拡大しています。

【中国の分野別ロボット市場内訳】



3. 企業動向について

中国のロボット市場では、外資系企業が高いシェアを占めています。中国産業ロボット連盟によれば、2017年の中国の産業用ロボット販売台数約14万台のうち、外資系企業の販売台数は約10万台と約70%のシェアを占め、シェア率は前年から約6ポイント上昇しています。

また、外資系企業の製品は高い技術力をもつハイエンドのものが多い一方で、中資系企業の製品は汎用品のものが多いと指摘されています。

外資系企業は更なるロボットの生産能力拡張のため、工場の新設などを行っています。日系企業では、安川電機・オムロン・三菱電機などがロボット生産工場の新設・拡張を行っており、三菱電機については技術者を配置し、現地向け製品を開発することも報じられています。

4. おわりに

中国においては、経済成長に伴う人件費の高騰や、長年に渡る一人っ子政策の影響による生産年齢人口の減少を要因とする生産の自動化が求められていることなどから、今後もロボットに対する需要が増えると予想されています。

このような中、2016年に中国の大手家電メーカー「美的集団（Midea Group）」が世界四大ロボット企業といわれているドイツのKUKAを買収するなど、中資系企業によるロボット製造等にかかる技術レベルの高度化などに向けた動きがみられています。

中資系企業による技術力向上などが進めば、既に高いシェアを誇る外資系企業のロボット販売等に影響が及ぶ可能性もあることから、引き続き動向などに注目が集まりそうです。

千葉銀行 上海駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、中国に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。中国に拠点をお持ちのお客様や、中国への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

以 上

※ ここに掲載されているデータや資料は、投資等の判断となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身のご判断でなされるようお願いいたします。また、弊行はかかる情報の正確性や妥当性については責任を負いません。

※ 本レポートに関するお問合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ
(Tel:03-3270-8526、Email:kaigai_tokatsu@chibabank.co.jp) までご連絡下さい。